様式第１号

令和　年　月　日

島根県知事

　　　　　　様

　　　（申請者）

　　　住所

　　　事業主体名

　　　代表者名

令和　年度ICT活用原木生産体制整備事業計画承認申請書

　このことについて、事業を実施したいので、ICT活用原木生産体制整備事業実施要領第３に基づき提出します。

記

１．事業計画書

別紙のとおり

様式第２号

令和　年　月　日

島根県知事

　　　　　　様

　　　（申請者）

　　　住所

　　　事業主体名

　　　代表者名

令和　年度ICT活用原木生産体制整備事業計画変更承認申請書

　このことについて、事業を変更したいので、ICT活用原木生産体制整備事業実施要領第５に基づき提出します。

記

１．変更事業計画書

別紙のとおり

（別紙）

令和　年度ICT活用原木生産体制整備事業

（　実施計画書　／　変更計画書　）

１　事業の目的

※   県に提出済みの原木生産コスト低減計画及び原木販売向上計画等、具体的な目標を定めた将来計画に

資する取り組みであることを記載。

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入機器等 | 数量 | 事業費（円）  （税込み） | 県補助金（円） | 積算根拠 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

３　コスト低減効果・労働生産性向上による生産量増大効果

|  |
| --- |
| ①コスト低減効果額：  ②労働生産性向上による生産量増大効果額：  ③▲導入コスト（単年）：  **★導入効果：①　　　　＋②　　　　　＝　　　　　　＞　③** |

４　機器等導入を踏まえた製材用原木生産量の目標

|  |
| --- |
|  |

５　添付資料

・見積書

・機器等の概要・性能が分かる資料（カタログ、実証結果等）

・その他知事が必要と認める資料

記載上の注意

１．標題の「実施計画書」、「変更計画書」のうち該当しないものを削除

２．事業費、県補助金は実施項目（導入機械等の種類）別に記載

３．積算根拠は補助対象経費別に記載

様式第３号

令和　年　月　日

島根県知事

　　　　　　　　　様

　　　（申請者）

　　　住所

　　　事業主体名

　　　代表者名

令和　年度 ICT活用原木生産体制整備事業交付決定前着手届

　このことについて、ICT活用原木生産体制整備事業実施要領第７の規定に基づき、別記条件を了承のうえ届け出ます。

記

1. 事業内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入機器等 | 数量 | 事業費（円）  （税込み） | 県補助金（円） | 積算根拠 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２．着手予定日 令和　　年　　月　　日

３．交付決定前着手を必要とする理由

【別記条件】

１．交付決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した施策に損失等を生じた場合、この損失は事業主体が負担すること。

２．交付決定額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合において、異議を申し立てないこと。

３．申請した事業内容について、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画の変更を行わないこと。

様式第４号

財産管理台帳

